

平成25年度 北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議

会議録(認知症対策・権利擁護分科会)

1 開催日時

平成26年1月20日(月) 18:30~20:00

2 開催場所

北九州市役所 8階 82会議室

3 出席者等

(1) 構成員

伊藤分科会長、井田構成員、緒方構成員、清水構成員、長森構成員、野村構成員、
日浅構成員、山崎構成員

※欠席者 河原構成員、村上構成員

(2) 事務局

高齢者支援課長、介護保険課長 他

4 会議内容

(1) 平成24年度高齢者虐待の状況(在宅、介護施設)

(2) 北九州市における認知症施策の状況

5 会議経過及び発言内容

(1) 平成24年度高齢者虐待の状況(在宅、介護施設)

【資料1「平成24年度高齢者虐待の状況(在宅、介護施設)」】

構成員： 夫が虐待者である場合が平成19年度から平成24年度で3倍になっているが、その原因は何が考えられるのか。

高齢者支援課長： 特にこれという理由は判らない。

構成員： 老々介護などの実態を反映しているのではないかと。また、男性のほうが介護の方法がわからないという実態もあるのではないかと。

構成員： 息子が虐待者になるケースが多いということは以前から言われている。原因は様々あると思うが経済的な問題も大きいのではないかと。経済的な困窮から起きる虐待について、どのように対応されているか。

高齢者支援課長： 経済的な困窮による虐待について、就労支援や必要な場合には生活保護につなげていくことが必要である。また、経済的な虐待については、身体的な虐待などと異なり、虐待の判断が難しいので、対応に苦慮しているところである。

構成員： 虐待者に障害がある場合は、虐待の認識自体がないということにも繋がると思う。このような高齢者以外の問題があるケースに対応するために、関係機関との連携など、どのような取組みをしているか。

高齢者支援課長： 地域包括支援センターや区役所職員の研修の中で、障害の分野についても積極的に取り上げるようにしている。また、地域包括支援センターを集約するにあたり、区役所に配置を行ったことで、障害の担当部署との連携も以前よりも取りやすくなったとの話もあがっている。

構成員： 平成24年度に市長申立てを6件行っているが、報酬について助成をしたケースは何件あるのか。

高齢者支援課長： 平成24年度は3件の助成を行っている。これについては、市長申立てを行った際に、助成についての説明を行うようにしているので、今後も件数が伸びてくるのではないと思われる。

構成員： 養介護施設等による高齢者虐待（疑）の通報状況が4件あるが、これはどこからの通報になるのか。

介護保険課長： 「虐待が確認された」1件については、当該施設より市へ報告があった。また、「虐待の判断に至らなかった」3件については、元従業員によるものが2件、不明というかたちで相談があったものが1件である。3件とも内容を確認して、現地調査等を行った結果、虐待の判断に至らなかったものである。

構成員： 論点が変わるが男性の虐待が多いのは、様々な社会的背景があると思う。昨年、秋に男性の介護教室を開催したが、その時に参加者からは、「どのように対応してよいかわからない」、「相談者がいない」といった声が聞かれ、男性は孤立しがちな状況になりやすいことが、虐待に繋がる要因になるのではないかと感じた。できるだけ、孤立しないように、地域全体で取り組む必要がある。

構成員： 平成19年度から平成24年度まで虐待の件数自体はあまり変化が無いが、現場から聞かれる虐待のケースは増えているように感じる。まだ、虐待にあっているが発見されていないケースも多くあると思うので、そういった方々をどのように掘り起こして対応に繋げるのか。そのネットワークの作り方を検討することが重要だと思う。

構成員： 認知症の有無や、要介護度の高さが虐待と繋がっているのか。要介護度と認知症のデータを組み合わせると何らかの傾向があるのかという分析ができれば、参考になるのではないかと。

高齢者支援課長： 要介護認定を受けている認知症高齢者の日常生活自立度、要介護度別には分析をしている。認知症の日常生活自立度と要介護度をクロス集計するという点については、次回から検討したいと思う。

また、虐待の届出の件数は、地域包括支援センターが届出を受けたもののみであり、未把握のケースもあると思う。地域の中で虐待を発見できるよう、虐待に気づいた際には通報や相談をしてもらえようより啓発を行っていく必要があると思う。

構成員： 行政ももちろんだが、介護施設等が地域に根ざし、発信していくことが必要。

構成員： 虐待で実際に警察が動いて、傷害罪になって逮捕されたケース等はあるのか。

高齢者支援課長： 逮捕されたケースは把握していないが、警察とともに立入調査をした件数については平成24年度は0件である。

構成員： 施設で虐待が確認されたケースが1件あるということであるが、虐待をした従業員への具体的な対応はとられたのか。

介護保険課長： 施設側が虐待案件として把握し、調査の上、市への報告も行われた。また、虐待を行った本人については最終的に依願退職となったと聞いている。

構成員： 退職するしないにかかわらず本人に対して指導がなされ、本人が虐待について正しい理解をすることが重要である。市側として、同じような状況を繰り返さないためにも、介護の質を担保し、適切な指導を行うことが必要なのではないかと。

介護保険課長： 施設全体の取組みとしての再発防止策を提出させ、市側も確認を行っている。
また、再度、このようなことがないように施設内での指導や研修を行っている。なお、虐待の原因としては、経験が浅く、介護技術が未熟であったためとの報告がなされている。
構成員： 施設での虐待について、マスコミに報道する基準などはあるのか。
介護保険課長： こういう状況であれば報道するといった基準などは特に無い。

(2) 北九州市における認知症施策の状況

【資料 2-1 「総合的な認知症対策の現状」】

【資料 2-2 「平成 24 年度北九州市認知症に関する意識及び実態調査結果(抜粋)」】

構成員： 認知症を重症化させないための、医療と地域活動を組み合わせた認知症予防のような取組みができないだろうか。
高齢者支援課長： 予防にも重点を置くことは重要であると考えている。東京都の関係団体がプログラムしたものを参考に市民センターを中心に認知症の予防教室なども行っている。また、認知症の啓発冊子として「認知症を学ぶハンドブック」の作成なども行っているため、既存の事業を活用し、認知症の啓発を行っていきたいと考えている。
構成員： オレンジプランの中で「認知症初期集中支援チームの設置」があげられているが、医療機関への受診が難しい方が、医療などのサービスに繋がる支援になればと思う。
高齢者支援課長： 「認知症初期集中支援チーム」は、地域資源に繋がっていない方の対応を主としているものであり、北九州市も積極的に取り組んでいきたいと考えている。
構成員： 認知症の重症度の段階それぞれで対応を考えていくこと、初期の段階をどれだけ維持できるのかということが重要であると思う。
高齢者支援課長： 軽度の段階での認知症の支援に力を入れる必要があると考えている。
構成員： 認知症を疑われる独居老人の方で、民生委員や地域の方が声をかけたが本人が警戒をして受け入れてくれず、地域包括支援センターに相談し、地域包括支援センターから本人へ対応を行うと、本人も行政ということで安心して受け入れて、支援に繋がったことがあった。
構成員： 未だに社会資源の利用が上手くできていないケースが見られる。独居や老老介護などの問題があると思うが、そういった方にも様々な情報を発信してもらい、社会資源を利用できるようなネットワークの中に組み込んでいけるようになればと思う。
構成員： 認知症になってしまったら、病識がなくなって、自分から動くことは難しい。誰かキーパーソンになって動いてもらえるような人が必要である。
構成員： 家族であるとか、周りに住んでいる地域の方が気づいてくれるような関係づくりが重要であると思う。
構成員： 高齢者ばかりに目を向けるのではなく、若い時から地域での関係づくりを意識して行っていくことが重要であると思う。また、家族の人が認知症の対応の仕方についての知識があれば、もっと状況はかわっていくのではないかと思う。
構成員： 昔に比べれば、家族の人の認知症に対する理解も随分進んでいると感じるが、それでもまだ足りない部分がある。そこをどう埋めていくかが大事である。
構成員： 家族側としては、地域の中でできる当事者の交流会のようなものがあれば、励みになると思う。それぞれに地域性があると思うので、それに応じたような居場所づくりができればよいと思う。
構成員： そういった居場所づくりの役割を小規模多機能型などの介護施設ができればよいのかもしれない。

構成員： 北九州市では、小規模多機能型の介護施設はどれくらいあるのか。

介護保険課長： 40箇所程度になる。当初に比べてかなり増えている。

高齢者支援課長： 居場所づくりについては非常に重要で、国のオレンジプランの中でも「認知症カフェ」というものがあげられている。ただ、その定義などは様々であるため、既存の資源を使用しながら本人や家族の居場所づくりの取組みを積極的に行っていきたい。

構成員： 「認知症カフェ」はすごくいいと思うが、「認知症カフェ」を立ち上げて運営するのは、もの凄くエネルギーのいることである。運営をしている人をどうやって集めて、育成をしていくのが非常に難しいと思う。

構成員： 大牟田市なども、小規模多機能型の介護施設や地域交流センターを使って介護予防などを行っている。人の問題やお金の問題もあり、ボランティアだけではできない。行政の後ろだても必要であると思う。

構成員： ここでの意見だけですべてが決まるわけではないが、今後、より具体的な話や、今回の会議で出なかった話が聞けたらと思う。

高齢者支援課長： 北九州市独自のオレンジプランを作成し、引き続き認知症対策にとりくみたい。また、虐待の件数についても、統計的な分析不足があるので十分に検討していきたいと思う。